



令和4年10月19日

総合政策部秘書広報課	
担 当 者	ふるさと納税推進マネージャー 益山拓己
電 話 番 号	0869-24-7095（直通）

「食のしあわせプロジェクト」をはじめます

平素は、市行政推進に格別のご協力を賜り誠にありがとうございます。
瀬戸内市は地場産物を学校給食に普及させるため、ふるさと納税を活用したクラウドファンディングを始めます。

つきましては下記のとおり記者会見を行いますので、お知らせします。

記

- 1 日時 令和4年10月25日（火） 午前10時～
- 2 場所 瀬戸内市役所 2階 中会議室
- 3 概要 本市では、平成26年度から市内の学校給食に地場産物を取り入れる取り組みを行っています。この度、ふるさと納税を活用したクラウドファンディングを開始し、集まった寄附金を地元農家からの買い上げ費用や経費などにあて地産地消100%に近づけます。
その結果として子どもたちや保護者への食育、農業の活性化、地域経済の循環に結び付けていきます。
- 4 説明者 瀬戸内市長 武久顕也
瀬戸内市教育委員会 教育長 東南信行
- 5 その他

「食のしあわせプロジェクト」の詳細につきましては、別添資料をご確認ください。

以上

「食のしあわせプロジェクト」について

(1) 本市の現状

本市には公立の保育園・こども園 6 園、幼稚園 4 園、小学校 9 校、中学校 3 校があり約 3,500 人が給食を食べています。平成 26 年度から地場産物を給食に取り入れる取り組みを行っていますが、令和 3 年度重量ベースで 6%とまだまだ低い状況です。一方で本市の農家戸数は 2005 年には 2,121 戸ありましたが 15 年後の 2020 年には 1,195 戸と激減しており農業産出額もその間 55 億円から 39 億円と大きく落ち込んでいます。それに伴って遊休農地も増加しており。高齢化などの担い手の不足によりさらなる遊休農地の増加が懸念されています。

(2) 具体的な取り組み

①学校給食で提供する地場産物（野菜、果樹など）の買い上げ

農業者からは市場価格と同等以上の品質に見合った価格で買い取ることにより、出荷量や協力農業者数の増加につながります。

②化学肥料や化学農薬の使用量低減など環境負荷を低減した栽培技術の検討・実証・普及 これを行うことにより、農業の生産力の向上と持続性の両立にもつながります。

③子どもたちや保護者への食育

不登校など様々な課題を抱える子どもたちも、学校給食や「食」を通じて前向き気持ちが持てるよう、学校、保護者、農業者、学校給食関係者など地域全体で見守る仕組みづくりができると考えています。

④子ども食堂の開催

子ども食堂運営にかかる経費にあてることにより一人で食事する孤食や子どもたちだけで食べる子食を減らします。

以上集まった寄附金は①～④の取り組みに使用されます。

(3) 自治体から（市長 武久顕也からのメッセージ）

瀬戸内市は「晴れの国おかやま」にある温暖な気候で農業、漁業の盛んなまちです。本市はこれまでも学校給食で地場産品産物の提供による地産地消の取り組みを推進してまいりましたが、年間の取扱数量はまだ低い状況です。

このたび、皆様のご寄附をもとにこの取り組みをさらに発展させ、市内の保育所、幼稚園、小学校、中学校に地場産物を提供することで、子ども達たちや保護者への食育を推進し、農業や漁業の活性化を図っていきたいと考えております。この取り組みを成功させ、地場産物を食してもらうことで「子どもたちを笑顔に！」の実現を願っております。

皆様におかれましては、この事業の趣旨にご賛同いただきましてご支援のほどよろし

くお願いいたします。